



日本銀行 政策委員会月報

平成26年4月



第777号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス [**http://www.boj.or.jp/**](http://www.boj.or.jp/)

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（4月7・8日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年3月10、11日開催分）に関する件（4月7・8日）	4
◆金融市場調節方針の決定に関する件（4月30日）	5
◆「経済・物価情勢の展望（2014年4月）」の基本的見解を決定する件（4月30日）	7
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年4月7、8日開催分）に関する件（4月30日）	7
(2) 通常会合関係	8
◆政策委員会月報（平成26年3月）に関する件（4月22日）	8
2. 報告事項	9

1. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（4月7・8日）

本委員会は、平成26年4月7・8日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2014年4月8日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しているが、先進国を中心に回復しつつある。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直しが明確になっている。公共投資は増加が続けている。個人消費や住宅投資は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどっている。企業の業況感は、引き続き改善しているが、先行きについては慎重な見方もみられている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復が続けいくとみられる。消費者物価の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる^(注1)。

6. 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

このような金融政策運営は、実体経済や金融市場における前向きな動きを後押しするとともに、予想物価上昇率を上昇させ、日本経済を、15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている。

^(注1) 白井委員は、国内の雇用・所得環境の改善ペースにも言及すべきであるとして、5. の記述に反対した。

^(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年3月10、11日開催分）に関する件（4月7・8日）

本委員会は、平成26年4月7・8日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年3月10、11日開催分）^{注1}を承認した。

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（4月11日公表）。

◆金融市場調節方針の決定に関する件（4月30日）

本委員会は、平成26年4月30日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別紙のとおり公表することを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

別 紙

2014年4月30日

日 本 銀 行

当 面 の 金 融 政 策 運 営 に つ い て

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

◆「経済・物価情勢の展望（2014年4月）」の基本的見解を決定する件（4月30日）

本委員会は、平成26年4月30日の金融政策決定会合において、「経済・物価情勢の展望（2014年4月）」の基本的見解^{注2)}を決定した。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年4月7、8日開催分）に関する件（4月30日）

本委員会は、平成26年4月30日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年4月7、8日開催分）^{注3)}を承認した。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（4月30日公表）。

注3) インターネット・ホームページをご参照ください（5月7日公表）。

(2) 通常会合関係

◆政策委員会月報（平成26年3月）に関する件（4月22日）

本委員会は、平成26年4月22日、政策委員会月報（平成26年3月）を承認した。

2. 報告事項

- 2014年国際コンファランスの概要（金融研究所）
- 金融システムレポート（金融機構局）^{注）}
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 平成25年度「不動産その他の重要な財産の取得または処分」に関する報告（文書局、発券局、システム情報局）

注） インターネット・ホームページをご参照ください（4月23日公表）。

平成26年5月23日

日本銀行政策委員会月報（第777号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-3680〈直通〉）までお寄せください。